

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友三井オートサービス株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 住友三井オートサービス（SMAS）は、オートリース大手であり、住友商事、三井住友ファイナンス&リース、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）の持分法適用関連会社。長期発行体格付は、オートリースにおける高い市場地位・競争力、比較的良好な収益力および資本充実度などを反映している。各株主からは取締役が派遣されているなど、各株主による支配・関与度は強い。また、住友商事およびSMFGの戦略的共同事業であるオートリースを一手に担っており、各株主における戦略的・機能的な重要度が高い。そのため、各株主の支配・関与度および経営的重要度を踏まえ、単独信用力を基点に各株主による支援の蓋然性を加味している。
- オートリースにおける市場地位・競争力は高い。株主やパートナー企業との連携を通じ、強固な顧客基盤や高い車両調達力を有しており、グループ保有管理台数は約102万台と業界トップクラス。自動車業界におけるMaaSやCASEといった変革を捉え、先進的なモビリティサービスなど付加価値の高い商品・サービスを強みとしている。事業領域の拡大に向け、モビリティサービス・EVをさらに強化する上、グループ会社やパートナー企業を通じて海外・個人向けリース・事務受託を拡大する方針である。これらにより市場地位・競争力を一層高められるかJCRは注目していく。
- 収益力は比較的高い。新車供給体制の正常化に伴い営業資産残高が増加していることや、中古車価格の高騰を受けたリース満了車売却益の高止まりなどにより、高い利益水準が維持されており、ROAでみた収益性は良好な水準にある。今後は、車両メンテナンス費用や人件費などのコスト増が利益の下押し要因となるが、リース収益の回復やモビリティサービスの拡販などが下支えとなり、利益は底堅く推移するとJCRはみている。
- 資産の質は健全である。堅実な与信運営方針の下、信用リスクは抑制されている。与信事故の発生件数はやや増加しているが、営業資産対比の貸倒関連費用は限定的な水準にとどまっている。残価リスクについても、中古車市況を踏まえた保守的な運営がなされており大きな懸念はない。
- 資本充実度は比較的良好である。資本の質などを考慮したJCR調整後の自己資本比率は十分な水準を保っており、リスク対比でみた資本の余裕度は確保されている。流動性に特段の懸念はない。三井住友銀行を中心に多様な金融機関と安定的な取引関係にあり、強固な間接調達基盤を構築している。CPや社債などの直接調達を通じた資金調達の多様化も進んでいる。

（担当）坂井 英和・阿知波 聖人

■ 格付対象

発行体：住友三井オートサービス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2021年10月22日	2026年10月22日	0.140%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2023年2月17日	2026年2月17日	0.400%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年8月25日	2026年8月25日	0.350%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2023年8月25日	2028年8月25日	0.569%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	200億円	2024年2月20日	2029年2月20日	0.673%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2024年10月25日	2029年10月25日	0.933%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500億円	2023年10月9日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,400億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「リース」（2013年7月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友三井オートサービス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル